

2013 Vol.2

GLOCAL



■やる気の正体

—認知的動機づけ理論を超えて— 速水敏彦

■戦後復興期イギリスの社会変革と都市計画

—「階級なき社会」の到来?— 本内直樹



■ポスト3・11 震災後の人と社会 三浦陽一

■小牧・長久手の戦いと春日井地域 水野智之

■尾張の地域文化を考える 永田典子



■地域の文化・歴史、震災と社会、グローバル企業・大学院に関するシンポジウムを開催

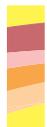
■2012年度修士論文発表会を開催



■『国際人間学フォーラム』のリポジトリ化と表紙の推移

GLOCAL

GLOCALは、GLOBALとLOCALを組み合わせた造語であり、地球規模でのグローバルと身近なローカルを、ともに等しく重視する考え方を意味しています。



ごあいさつ

GLOCAL(中部大学国際人間学研究科レポート)Vol.2を、お届けします。

中部大学国際人間学研究科は、2012年に創設22年目を迎えました。20余年の歴史を振り返りますと、東西冷戦体制の終結から日本経済のバブル崩壊を経て現在の長期デフレ、少子高齢化社会に至るまで、時代は大きく変わってきたといわざるをえません。この間、本研究科は「国際」と「人間」をキーワードに、日々、教育・研究に励み、多くの有為な人材を世界に送り出してきました。

研究科が発足した1990年代の半ば頃から始まったインターネットを中心とする情報ネットワーク化は、これまでの教育・研究環境を大きく変えました。また、新興諸国の台頭にともない、国際関係にも新たな動きが見られるようになりました。近年は日本企業の海外直接投資が進む一方で、貿易収支が赤字を記録するなど、これまでとは異なる状況も生じています。人、モノ、情報のボーダーレス化はとどまるところを知らず、ローカルな場に立つ「人間」がアイデンティティを堅持しながらグローバル社会と絆を強める動きは、今後もいっそう進むものと思われれます。グローバル化は、もはや特別なものではなく、「国際」は日常レベルの当たり前の現象になっていくようにも思われれます。

さて、国際人間学研究科は、2012年度も、4回にわたり大学の内外でシンポジウムを開催しました。東日本大震災を契機に日本社会を根本から問い直そうとする視点、地域の文化や歴史を再考・再評価する試み、それに地域企業のグローバル展開と大学院教育のあり方などに対して、多くの関心が集まりました。シンポジウムのほかに、学生のやる気や意欲に関する講演会も開催し、参加者から共感を得ることができました。

お手元のGLOCAL Vol.2は、こうした成果をもとに編集・作成したものです。本レポートを通して、中部大学国際人間学研究科の日頃の活動の一端がご理解いただければ幸いです。

2013年3月15日

林 上 (中部大学国際人間学研究科長)





Profile

国際人間学研究科 心理学専攻教授

速水 敏彦 (HAYAMIZU Toshihiko)

1975年名古屋大学大学院教育学研究科博士課程修了。『教室場面における達成動機づけの原因帰属理論』で教育学博士(名古屋大学)取得。名古屋大学名誉教授。近著に『感情的動機づけ理論の展開—やる気の素顔—』(ナカニシヤ出版)、近編著に『仮想的有能感の心理学—他人を見下す若者を検証する—』(北大路書房) hayamizu@isc.chubu.ac.jp



やる気の正体 —認知的動機づけ理論を超えて—



これまでのやる気のか考え方

心理学でいう「やる気」とか「動機づけ」は目標志向行動を実行する潜在的エネルギーと考えられる。潜在的なものなので実際には目にみえないものということになる。そこで動機づけ研究では様々な構成概念が提案され、それらが機能して現実の行動が生じていると仮定される。そして、動機づけの最も基本的な分類の仕方として「外発的動機づけ」と「内発的動機づけ」という区分がある。前者は外部、環境から引き起こされた潜在的エネルギーを指し、後者は本人の内部から生じた潜在的エネルギーをいう。より具体的にいえば、褒美や賞賛を得ようと仕事や学習をすればそれは外発的動機づけで行動したことになるし、やること自体が楽しくて仕事や学習をする場合は内発的動機づけで行動したことになる。前者は手段化した行動、後者は目的化した行動という言い方もできる。いうまでもなく後者の動機づけ方が社会的に見ても行為者にとっても概して望ましい。それに関連して最近では「行動の理由」を直接、行為者に問うことによってそれが外発的動機づけか、内発的動機づけかを見極めようという考え方が多い。「親に強制されたから勉強する」というのはもちろん外発的動機づけということになるし「興味・関心があるから勉強する」「知識が増えるのが楽しいから勉強する」というのは内発的動機づけである。

しかし、「試験に合格できるか不安だから勉強する」とか「将来、アナウンサーになるのに国語は重要だから勉強する」というのは先の分類では確かに手段的行動なので外発的動機づけであるが一応自分からやろうとしているので「親に強制されたから勉強する」というような外発的動機づけよりは積極的、自発的である。そこで、その性質を自己決定性という言葉で表現し、自己決定性の程度によって様々な外発的動機づけから内発的動機づけまでを連続帯状のものとしてとらえようとする理論もある。

さらに一般的にも比較的良好に知られた動機づけ関連の構成概念として自己効力感とか、コンピテンス、期待、原因帰属といった概念がある。そして先の行動の理由にしてもこれらの概念にしても実は本人の認知を問題にしているといえる。ここでいう認知は自分の考え方や見方というほどの意味である。行動の理由はもちろん「なぜ自分はその行動をしているか」と自問して得られるものである。自己効力感「ある結果を生み出すために必要な行動がどれほどできるか」という認知であり、原因帰属は過去の行動結果の原因が何であったかを考えることで得られたものである。ことほど左様に現在の動機づけ理論の多くは認知的な概念から構成されており、認知的動機づけ理論といわれている。

動機づけに認知は常に中心的機能を果たすのか

現在の動機づけ研究の内容は「学習」と「仕事」がほとんどといえる。そしてこれは、それらが子どもと大人の代表的な生産的活動であることと関係している。それらを対象とした動機づけの理論が認知変数を中心に構成されてきたといえる。しかし、人間の行動の背景にあるあらゆる動機づけを想定した時、それらはすべて認知によって説明できるのだろうか。認知変数を中心に動機づけ理論を構成するということは行動の目的や理由、原因等について意識していることを前提にしている。しかし、よく考えてみれば、行動を開始する時も、行動遂行中も行動し終わった後も常にそれらの認知変数について考えているわけでもない。もちろん、認知が働いていることを前提にして「先生にほめられたいから勉強するのですか」とか「試験の失敗は努力不足だったと思いますか」等、問いかけられればそれに沿って答えることはできよう。このように心理学における動機づけ研究は、人は認知を通して動いているものという前提で考えてきたのではなからうか。つまり、私なりの比喩でいえば、研究者は研究協力者が十分意識していないような認知も強引にその人の頭の中に手をつき込んで無理矢理引き出してきた。

だが現実の人間の行動を眺めてみると、ほ

とんど認知を介在させずに行動が生じている場合も少なくない。一つはいわゆる習慣的行動である。たとえば多くの主婦たちは毎日のように炊事をしたり、洗濯や掃除のような家事をこなしているが、これらは行動する度にその理由や目的、結果の原因を考えているわけではないだろう。毎日のようにある時間になれば、自然と体が動いているのではなからうか。実はこのような行動は家事だけではない。洗面をする、身繕いをする、自動車を運転して勤め先に行くというような毎日繰り返されているような行動はすべてほとんど無意識的になされていると考えられる。これらの行動に共通するのは学習や仕事のように生産的活動とは言い難いものだとということだ。毎日のようにリセットすることが必要とされる行動といえるかもしれない。そのため、我々は概してこれらの行動をすることに特別の喜びを感じたり、逆に「できるか、できないか」といった期待や不安をもつことは少ない。おそらくこれまでこれらの行動について「動機づけ」という言葉で心理学的に説明されたことはなかった。しかし、家事でも毎日、丁寧に言う人もいれば、食卓にほとんど出来合いのお総菜を並べたり、掃除も来客があるときしかしない人もいる。また同じ人でも鼻歌交じりで洗濯ができる時と、洗濯すらやる気になれない時がある。だとすれば、このような行動にも動機づけややる気が働いていると考えられることは間違っていないと思われる。

さて、これまで述べてきた習慣的行動はいわば弱い動機づけにより生じるものであるが、認知をほとんど介さない強い動機づけ、顕著な行動が生じることもある。前者が日常的行動であったのに対してこれは非日常的行動とでもいえるもので、個人の人生をかけた顕著な達成であったり、集団で行う斬新なプロジェクトの達成であったりする。たとえば、立花隆+東京大学教養部立花ゼミ著(2002)に数学者秋山仁氏にインタビューしたものが記載されている。それによると秋山氏は大学で数学を専攻し大学院を目指す、所属していた大学の大学院には行けず、他の大学院になんとか合格する。しかし、こ

こでも指導教授に「君の才能では数学は無理かもしれない」とまで言われ、何日が徹夜して書き上げた修論まで破って捨てられる。その後、何年か後に秋山氏は数学者として大成することになるが、彼自身、努力する才能がある人とは屈辱を敏感に感じる心をもっている人だと述べたり、失敗してもその悔しさを人一倍感じるから次の飛躍のバネになると考えている。この例では、目標という意味での認知は確かに働いていようが、行動を前に前にと進めている動機づけの源は「屈辱感」という強い感情であるように思われる。



他にもNHKで放映された「プロジェクトX」や「プロフェッショナル仕事の流儀」には認知というより強い感情が動機づけの中核になっていると思われるような例が多い。たとえば胃カメラ開発に携わった宇治という医師と杉浦という技師の話があるが、彼らは二人とも第二次世界大戦に参戦して多くの仲間が亡くなっていくのを目のあたりにして命の大切さを人一倍感じていた。仲間の死に対する悲しさや悔しさ、さらには自分だけは生き残ったという罪悪感のようなものがその大きな仕事を完成させる力になっていたように思われる。また、有名な左官職人である狭土秀平氏は成功するのは臆病で、怖いとか恐ろしいとか感じている人が勇気をだすからだとしている。

これらの例に共通するのは卓越した仕事の達成には強いネガティブな感情が潜んでいるということだ。

感情を核にした 動機づけ理論の展開

先に述べたように認知がすべての動機づけを規定しているとは考えられず、特に感情を動機づけの主たる構成要素とする動機づけ研究はほとんど進んでいない。しかし、最近それらに関連すると考えられる仮説や実験が散見される。まず、ネガティブな感情と動機づけの関係についてだが、たとえばCarverら(2004)は目標と結果のズレの程度と動機づけの関連について次のような予想をしている。すなわち、目標より遙かに高い結果を出した場合には喜びはあるが次への動機づけは低い、そのズレが小さくなればなるほど次への動機づけは高くなる。そして、次への動機づけが最も高くなるのは成功した場合よりも目標にあと少しで失敗した場合であるという。その場合には怒りや欲求不満というネガティブ感情が強い動機づけを引き起こす。しかし、目標とのズレがさらに大きくなって失敗した場合には落胆とか失望の感情が生まれ動機づけを急激に低下させるという。

次に特に怒りの感情は対象を回避するのでなく対象に接近しようとする動機づけ機能を持つ点でむしろポジティブ感情の性質に似ているとの指摘がある。最近、接近動機づけの背後には神経基盤として行動接近システム(BAS)が、回避動機づけの背後には行動抑制システム(BIS)があるとされ、その測定法なども開発されているが、実験的に欲求不満状況をつくり検討したところ、その時生じた怒り等のネガティブ感情の強さはBASの傾向の強さと関係したがBISの傾向の強さとは関係しなかったという。またニューヨークのテロの2週間後に人々に感情を尋ねたところ、怒りの感情の強さはBASの傾向の強さに関連し、恐怖の感情の強さはBISの傾向の強さと関連していた。

さらに脳の研究として左前頭前野に接近動

機づけ機能が、右前頭前野に回避動機づけ機能があるとされるが、怒りの感情は左前頭前野の活動を増大することが証明されている。このように怒りや欲求不満の感情は対象から回避するのではなく、逆に対象に接近しようとする動機づけ機能を有するのである。

習慣的動機づけに関してはこれまでにほとんど心理学的知見が蓄積されていない。ただ、ペクラン(Pekrun,R.H.)はすべての動機づけ思考が働くわけではないとして、同じことが繰り返して起こると動機づけは習慣化し慎重な熟慮を経ずとも自動的に生じるとしている。また、私たちが家事の動機づけについて調査したところ「体が勝手に動くから」とか「やるのが習慣だから」という項目からなる生活習慣とでも呼べる家事の動機づけ因子の因子得点が高かった。しかし、習慣化した行動を喚起させたり抑制させたりするのは何かについての検討はこれまでになされていない。ただ筆者は、それは行為者のその時々穏やかなポジティブ気分や雰囲気、感情ではないかと推測している。気分が良いときに人は何の抵抗もなく習慣的行動を行使するが、気分が悪いとそのことで心を乱し習慣的行動を行使する心理的余裕がない。一般的にはそのように推測できるが極上の喜びを経験した様な場合は実は有頂天になり、興奮しすぎて習慣的行動を行使しないと予想される。

動機づけ、認知、感情の関係モデル

最後に私の考える動機づけ、認知、感情の関係モデルを呈示すれば図1のようになる。ここで横軸は覚醒(意識)水準で左が無意識的であり、右にいくほど意識水準が高まることを意味している。縦軸は動機づけ、認知、感情の強さを意味している。そして原則的には動機づけは認知成分と感情成分、両者の強さから構成されると考えている。認知は行動目的や理由、原因推理の明確度を強さとしている。認知の強さと意識水準はほぼ同じように

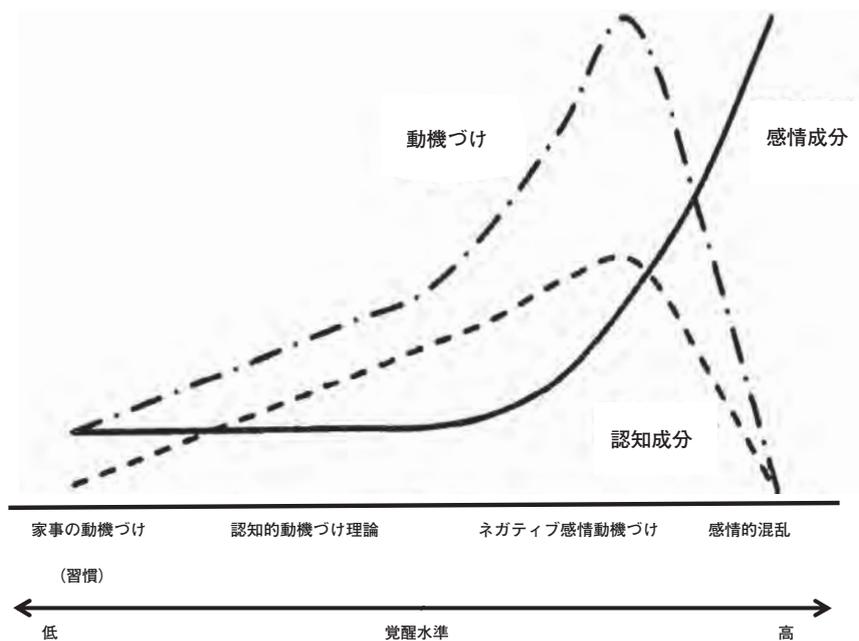


図1 動機づけ、認知、感情の関係モデル 速水(2011)による。

考えられるが意識が過剰になった様な場合は冷静な思考力を失うので右端の方は逆の関係想定している。

図1で左端の方は認知がほとんど機能していない無意識的な場合で家事の動機づけなど習慣的な動機づけはその場の感情や気分の方が強く働き、その大きさが決まると考えられる。もう少し右に行き意識化の程度が進み、認知成分の方が感情成分よりも強く機能し動機づけが決まるとされるのは現代の多くの認知的動機づけ理論が想定している立ち位置である。それは冷静に状況を判断したり、推測できる状況での動機づけといえる。さらに意識水準が高まる状況はおそらく本人にとっても相当重要な、さらには時間もかかる動機づけで、先の例ではネガティブ感情などが強く働く場合である。この場合は認知成分も感情成分も強いことになる。ただここで付言しておきたいのはこれまでネガティブ感情だけに着目して話してきたが、それが動機づけとして十分機能するためには大きな目標を達成するという期待や喜びも想定されていることである。さらにはネガティブ感情が目標対象に対する動機づけとなるためには、怒りや不満を外対象や自分自身に対して爆発させて

しまわない自己統制力が必要である。さらに一番右の状態があまりに感情が高まり過ぎて自己統制ができなく、冷静に考えることもできなくなり、認知成分が機能せず、感情的に混乱し行動できない状態である。

このモデルに従えば認知成分が感情成分に優る認知的動機づけ理論が適用できる範囲以外の箇所の動機づけ研究はほとんど手がつけられていないと考えられ、今後の発展が期待される。

引用文献

Carver, C. S. (2004). Negative affects deriving from the behavioral activation system. *Emotion*, 4, 3-22

速水敏彦 (2011). 動機づけ研究の道程 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)58 1-12

Pekrun,R.H. (1993). Facets of adolescents' academic motivation: A longitudinal expectancy-value approach. In M.L.Maehr & P.R.Pintrich(Eds), *Advances in motivation and achievement. Vol.8: Motivation and adolescent development.* 139-190. Greenwich CT: JAI Press Inc.

立花隆+東京大学教養部立花ゼミ (2002). 二十歳の頃 II 新潮社



Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻准教授

本内直樹 (MOTOUCHI Naoki)

鳥取県生まれ。英国ルートン大学大学院人文学研究科博士課程修了。Ph.D(歴史学博士)大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。

専門: イギリス社会経済史、都市史。とくに戦後復興期のイギリス社会、イギリス労働者階級の共同体についての史的研究をすすめている。 motouchi@isc.chubu.ac.jp



戦後復興期イギリスの社会変革と都市計画 —「階級なき社会」の到来?—



はじめに

戦後復興期にあたるイギリスの1940年代は「変革の時代」とみなされている。第二次世界大戦期、チャーチル率いる戦時連立政府の下、政府高官・専門家・学識経験者・宗教指導者らによって様々な復興ビジョンと戦後再建問題が検討されていた。その実現手段として、未曾有の政府介入による計画化 planning に期待が高まり、このことはイギリスが歩んできたレッセ・フェールからの脱却を意味した。こうした中、具体的には、住宅、産業、雇用、社会保障、医療、教育、都市計画といった広範な分野において戦後計画が続々と策定された。このような戦後再建諸政策の究極の理念とは、戦前にみられた失業、貧困、不平等といった社会問題を克服し、より公平な戦後社会を実現することにあった。こうした理念に基づく新しい理想社会は、イギリス国民にとって希望の象徴とみなされた。1945年の総選挙で圧勝したアトリー労働党政権は、より民主的で近代的な戦後社会へ向け、かつてないほど大規模な戦後改革に着手し、「揺りかごから墓場まで」で知られるW.ベヴァリッジの報告書をはじめとする福祉国家の樹立に向けて邁進した。

「新しい理想社会」は戦後どの程度実現したのだろうか。そこで本稿は、理想社会を視覚的に具現するものとして、また、新しい社会秩序を創出しうるような機能を果たす都市

計画の領域からこれを考察するものである。しかし、結論を先取りすれば、実際、表1が示すように、1950年代初頭の時点においても都市計画の実現度は著しく乏しいものであり、この事実は都市計画家を大いに失望させることとなったのである。

それでは戦後復興期の都市計画はいかなる現実に直面したのだろうか。本稿では都市計画家の働きかけと国民世論の動向を中心に考察し、計画後退の要因に迫ってみたい。従来、戦後の都市計画の失敗は都市計画家に帰せられ、「理想主義者」や「独裁者」といった否定的評価を与えられてきたが、果たしてそうだったのか。また、都市計画をめぐる世論の動向の分析からアトリー労働党政権が理想とした集産的社会 collective society が実現しなかった原因を検討する。最後に、各論点の考察結果をまとめることによって計画後退の原因とは何だったのかを明らかにする¹⁾。

戦争と社会変化

1940年の秋に始まるドイツ空軍によるイギリス本土襲撃後、都市の焼け跡を目の当たりにすることになった建築家ライム・フライは、大衆写真誌『ピクチャー・ポスト』(1941年1月号)の「イギリスを計画する」'A Plan for Britain' と題する戦後再建特集号で、いち早く抜本的な都市計画の必要性を説いた。戦災被害はもとより荒廃住宅、過密化、住工混在、無秩序な郊外化など戦前から累積していた都市問題を一掃し、より機能的な道路網整備、均衡のとれた雇用の創出、工場と住宅地の分離、より良質な住宅の供給、病院・学校・娯楽施設の拡充、オープンスペース、アメニティの確保、現代的建築様式による視覚的快適さの提供等により、都市住民にとっての豊かなコミュニティが建設されねばならないというものであった。その意味において、戦後の都市計画とは、物的再建のみならず社

表1: 戦後復興期の生活関連諸施設の建設計画とその実現度 (1952年)

施設	建設計画数	実現した数	実現度%
託児所	13	—	—
保育園	46	1	2
児童診療所	24	6	25
児童遊び場	22	2	9
運動場	52	14	27
保健所	33	—	—
集会所	50	4	8
図書館	46	11	24

出所: C. Madge, 'Survey of Community Facilities and Services in the United Kingdom', *UN Housing and Town and Country Planning Bulletin*, No.5. (1952), pp.31-41 in N. Tiratsoo, 'The Reconstruction of Blitzed British Cities, 1945-55: Myths and Reality', *Contemporary British History*, vol.14 no.1 (2000), p.36より転載。

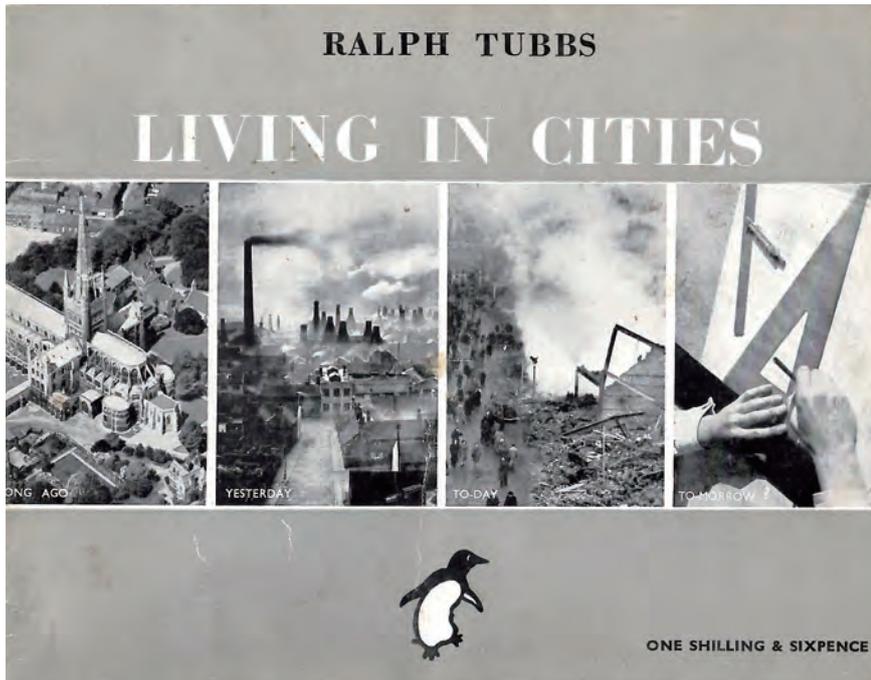


写真1

会的・経済的再建を実現する役割をも担っていた。戦時期の建築家・都市計画家たちは、自ら社会改革者としての強い自負を持ち、新しい理想都市社会の建設に意欲を燃やした(写真1)。戦後再建期、実に全国レベルで約130都市以上の計画が続々と立案された事実はその熱意を物語ろう。イギリス国民もこうした理想都市の到来に高い関心を示したかのようであり、1940年代初頭は、まさに変革の機が熟していたかのようにみえた²⁾。

都市計画家マックス・ロックの「民主的計画」

ここで戦後復興期に活躍した都市計画家を取り上げよう。1944年にイングランド北東部に位置する製鉄工業都市ミドルズバラ Middlesbrough再建計画を作成したマック

ス・ロックMax Lock(1909-1988年)は「住民と一緒に立案する都市計画」を提唱した都市計画家として知られている³⁾(写真2)。ロックは社会学者、地理学者、経済学者、建築家らと共に「共同調査チーム」を形成し、異分野の専門家らとの連携を重視し、都市計画を社会的領域に押し広げた。「住民との対話」を強く望んだロックは、計画立案過程において、地元利害関係者団体やクラブ・協会の代表者、市内23世帯ごとに選定された総計1,387世帯と1,209人の若者への面会調査の実施のほか(写真3)、さらに地元の集会の場にも顔を出し、ミドルズバラ市の計画構想について意見交換を図った。ロックの市民への忠実ぶりは、彼らの要望を最終計画案にできるだけ採用しようとしたコミュニティ計画に如実に示された。労働者階級が多く住むミドルズバラ市は、生活関連諸施設の欠如や

貧困、地理的孤立といった典型的な都市問題を抱えていた。こうした問題の解決法として、各々の住区内に諸施設を均等に提供することが既存の都市計画理論(近隣住区理論⁴⁾)に適合しているとみなされていたが、ロックは、こうした理論に拘泥することなく、むしろ各住区の構成員がみせる生活パターンや、地域社会が実際に発展しつつある様を活かした計画を立案した。それは、人びとがより豊かになればなるほど、彼らが、社会・娯楽活動の場を他の住区からも臨機応変に選択・利用していこうと考え、各住区間のアクセスをより柔軟な枠組みの下に置き、住民生活に重点を置いたコミュニティ計画を追求したものであった。したがって、ロックは、オーソドックスなイギリス田園都市構想や自己完結型コミュニティ形成志向の都市計画理論に拘泥することなく、ミドルズバラ住民の生活実態や生の声・事実を拠り所とし、住民の要望に沿い、市街地やその他の住区にも容易にアクセスできるような、そして住区「内」よりむしろ住区「間」にこそ社会・娯楽施設が設立されるような独自のコミュニティ計画案を作成していったのである。(写真4) さらにロックは、ワットフォードWatford(ロンドン近郊)で市議会議員(自由党)を務めた経験を活かし、計画省・市当局役人との協議も重ね、そこでも意見・要望を広範に汲み取りながら広く都市計画への支持を獲得していく努力をみせた。ロックはさらにラジオ出演、映画製作、執筆活動、講演会、都市計画展示会を通し、民意に基づく都市計画の重要性を熱心に全国へ宣伝した。ロックのこうした実験的試みは全国メディアでも取り上げられ、彼の「民主的計画」構想は、1940年代半ばに一躍脚光を浴びたのだった⁵⁾。



Max Lock
Architects' Journal
29 July 1943

写真2



写真3

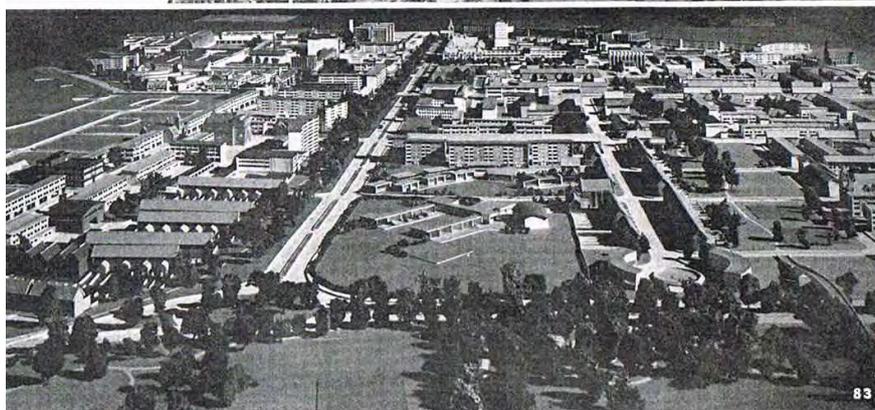


写真4 戦時中のミドルズバラ市街地(上)とロックの再建計画モデル(下)
M. Lock, *The Middlesbrough Survey and Plan*, 1946, p.397.

市民の反応

それでは一般市民の関心態度はどうだったであろうか。近年、現代イギリス都市史研究において、1940年代における一般市民の都市計画に対する多様な関心態度のあり方も計画を後退させた一つの原因として指摘されている。一般市民の関心態度・受け止め方の史料の裏付けは極めて困難ではあるけれども、計画展示会の入場者数、社会学者による市民調査の記録、地元新聞への投書、地方選挙における有権者の投票行動・投票率の分析から可能な限り明かにされている。

例えば1945年10月に2週間にわたって開催された戦災都市コヴェントリー市の都市計画展示会を例にとると、入場者総数が市人口のほぼ4分の1に相当する約57,500人を数え、市民の計画への関心の強さが指摘されている⁶⁾。戦災を被らなかつた地方都市ウスター市の場合では、1週間にわたる1944年の展示会では7,000人、1947年の展示会では35,000人も入場者数を記録した。これは市人口の約半数を占める数であった。

この数字は市民の都市計画への高い関心度を示す一つの指標といえよう。しかしながら、反応をつぶさにみるならば、同時期の市民調査インタビューでのたいての市民の声は、「ただそれって本当にできるの?」といった内容が多く、多くの人びとは計画内容に具現された理想社会が戦後ただちに到来することについて懐疑的だったといえそうなのである⁷⁾。

地元新聞への投書においても、計画の持つ意味が没個人化の全体主義・独裁主義を彷彿とさせるといった、かなり否定的な見解もみられた。またある市民は、歴史都市に固有の古い町並みや愛着ある建築物が取り壊されるような再建計画内容を「スキャンダル」と受けとめ恐怖を露にした。また、「中流階級が楽しめるような『贅沢』な文化施設より「もっと切実な住宅」を希求する声もみられた。そして何より、計画の実現化に対し「誰がお金を払うのか?」といったより現実的な発言も散見されたのである。労働党が圧勝した1945年総選挙後の地方選挙において都市計画が争点に挙がったのは、コヴェントリー

とサウサンプトン程度であった。しかも、両都市の投票率はそれぞれ地元有権者の44.4パーセント、42パーセントにすぎなかったのだから、都市計画に対する強い関心が地元有権者の間に浸透していたと推測することは難しい⁸⁾。むしろ市民は、市政に無関心であり、社会問題に強い関心を示しはしなかつたのである⁹⁾。

おわりに： 「階級なき社会」の到来?

さて、こうした戦後復興期の都市計画が全国レベルで行き詰まりをみせた顛末は、アトリー労働党政権にとって失望のはずであった。労働党において都市計画を推進した者たちは、たしかに確固とした展望を持っていたようである。都市計画大臣シルキン自身、より民主的で新しいイギリス国家への転換を図ることを忘れはしなかつた。1949年、シルキンは国民を包摂していくような計画立案過程の必要性を都市計画家を前に次のように強く説いたことでも知られている。

私は市民を誘導していく必要があると考える。市民は「都市が」一体どうあるべきかについて必ずしも明確な見解を持ち合わせていない。我々は市民の要望や意見を参考にしていかなければならないし、計画されるものについて理解してもらい機会をも提供しなければなるまい¹⁰⁾。

このように都市計画を市民との距離を縮めながら進めていこうとする背景には、労働党が戦後改革の先にみた理想とする戦後の社会像があった。社会主義を最も標榜した保健大臣ベヴァンは、王立建築家協会の会議において、戦後あるべき共同体の理想像を次のように説いた。

我々はある場所にこれみよがしな生活を送る者が住み、そして別の場所には明らかに労働者階級の人たちが住むと分かるような社会を持つことはできない。我々は異なる所得階層の混在する共同体を持たねばならない。農家が肉屋と隣接し、医者と患者が同じ通りに住んでいるよう

な、かつてのイングランド農村社会の麗しき魅力をなんとか喚起しなければならないのである¹¹⁾。

労働党における都市計画の推進派は、異なる階層の人びとがお互いに共同施設などを活用することによって連帯感のようなもの、つまり共同体精神community spiritが成長していくような集産的social collective societyを理想としていたのである。しかし1940年代の労働党の目に映った社会とは、既存都市の無秩序な膨張と乏しい交通ネットワークによる孤立化による人間関係の希薄化、地域の共同体感覚、責任感や連帯感の欠如が観察されるものだった。そこで共同体感覚の希薄化の克服こそ労働党が都市計画に託した究極の目標であり、その為には、住宅配置計画に細心の注意が払わねばならないとされた¹²⁾。

そこで注目されたのが、労働党シンパの場合、「近隣住区論」であった。労働党は、住宅地の分散化を抑制すると同時に、社会的バランスのとれた階層からなる共同体の建設、そして親密な共同性の感覚を涵養することを目的とした近隣住区論の構想に共感を示したのだった¹³⁾。しかしながら、こうした構想の実現化に対する労働党の楽観的な展望は、直面する現実により裏切られるのだった。労働党が究極の目的とした集産的社会的実現が実らなかった原因とは、計画者の意図に容易に染まらない、人びとの実質的な生活態度や堅固な社会的傾向といったものにあった。社会学者たちもほどなく、戦後に必ずしも共同体精神の成長が見られるような兆しがなかったことを指摘し始めていた。

1954年にバーミンガム大学の社会学者による社会調査によれば、綿密に配置計画が意図された住宅と社会施設といったものは、住民どうしの親密性を形成するための、ただのきっかけにすぎないものであり、現実には住民どうしの間に親和的で友好的な関係が生じたというより、むしろ嫌悪感を引き起こす

点が報告されたというのである¹⁴⁾。また、中産階級の間には、労働者階級と同じ生活圏で暮らすことを望んでいるような兆しなどほとんど無かったことが指摘され、比較的裕福な住宅地の住民たちは、彼らの近隣に、労働者階級が入居する公営住宅が建設されることに反対運動を起こしたりする事例が見られた¹⁵⁾。つまり、人々の現実生活にみられたプライバシーの重視や、無関心や、ときに階級敵対心・嫌悪感といった態度に現われた社会的傾向といったものに近隣住区論の構想は覆されてしまったのであった。

以上述べたように、より民主的な戦後社会の建設を目指した都市計画家の努力にもかかわらず、市民の強固な保守的体質や無関心さといった複雑な反応に直面し、イギリスの戦後復興の理念は、大きく後退していったのだった。

【付記】本稿は、2011年10月に行われた国際人間学研究科・専攻連携シンポジウム「世界のまちづくり」で報告した、「イギリスの戦後復興ヴィジョンと都市計画～歴史研究の視点から～」の一部を紹介したものである。

¹⁾ 詳細については、本内直樹「戦後イギリス都市再建史研究の諸論点－新しい理想社会New Jerusalemの後退をめぐる一」『経済学雑誌』第107巻第1号、2006年を参照されたい。

²⁾ N. Tiratsoo, J. Hasegawa, T. Mason and T. Matsumura, *Urban Reconstruction in Britain and Japan, 1945-1955*, Luton, 2002; ティラツソー・松村高夫・メイソン・長谷川淳一『戦災復興の日英比較』知泉書館、2006年。

³⁾ Max Lock Centre Exhibition Research Group, *Max Lock 1909-1988*, London, 1996.

⁴⁾ 近隣住区論とは、20世紀初頭にアメリカの社会学者C.A.ペリーPerryによって考案された計画的な郊外開発論である。各住区が、人口5,000 - 10,000人の規模に計画され、住区内に学校、教会、病院、オフィス、商店、スポーツ施設、図書館、カフェ、映画館、コミュニティ・センターなど全ての生活関連諸施設が兼ね備えられ、また住宅配置に沿って公園、緑地、歩行者専用道路の整備も図られるなど、市中心部に依存する必要のない自己完結型コミュニティが計画されるものであった。

⁵⁾ Motouchi, N. and Tiratsoo, N., 'Max Lock, Middlesbrough, and a forgotten tradition in British post-war planning', *Planning History*,

vol.26 no.s 1 and 2 (2004), pp.17-20.

⁶⁾ Tiratsoo, N., *Reconstruction, Affluence and Labour Politics: Coventry 1945-60*, London, 1990, p.29; Hubbard, P., Faire, L. and Lilley, K. D., 'Contesting the modern city: reconstruction and everyday life in post-war Coventry', *Planning Perspectives*, vol.18 (October 2003), pp.377-397.

⁷⁾ Motouchi, N., 'Planning and Rebuilding in the English County Town, Worcester and Bedford, 1939-60', unpublished Ph.D.thesis, University of Luton, 2004; 本内直樹「英国州都ウースター市再建計画の構想と現実1939 - 1960年」『社会経済史学』第71巻5号、2006年1月。

⁸⁾ ちなみに同年の他都市の地方選挙投票率は、プリストルで43.6%、ウースターで48.9%、ベッドフォードで48.7%といずれも過半数を下回っている。

⁹⁾ Mason, T. and Thompson, P., 'Reflections on a revolution'? The political mood in wartime Britain', in N. Tiratsoo (ed.), *The Attlee Years*, London, 1991, pp.54-70.

¹⁰⁾ Silkin, L., *Report of the Summer School, Town and Country Planning Summer School*, (1949). (Ward, *Planning and Urban Change*, p.112に重引。) またシルキンは、1953年にも都市計画専門家らを前に「計画と国民」と題した講演を都市計画協会にて行い民主的計画を奨励した。Silkin, L., 'Planning and the Public', *Journal of the Town Planning Institute*, vol.39, no.2 (January, 1953), pp.26-33.

¹¹⁾ Bevan, A., 'Conference on housing layout in theory and practice. Part1: Address by the Minister of Health', *Journal of the Royal Institute of British Architects*, (July 1948), p.382.

¹²⁾ Fielding, S., Thompson, P. and Tiratsoo N., 'England Arises! The Labour Party and popular politics in 1940s Britain', Manchester, 1995, pp.102-104.

¹³⁾ 本稿では、単一コミュニティ形成志向の計画理論に対するいわばアンチテーゼとして、ロックの民主的計画構想を紹介したが、実際、1940年代において近隣住区論は即座にそれが多くの都市計画家・建築家の間で、非現実的な構想と判断・否定され、急速にその有効性が消失してしまうのに時間はかからなかった。計画専門家ら (Chambers, H. F., Eagles, J. S., Miss Harford, L. M., Lock, M., Nicholas, R., and Reiss, R. L.) による近隣住区論をめぐる是非の議論については、'Brain Trust: The Planning of residential neighbourhoods', *Town and Country Planning*, vol.19 no.54 (summer 1946), pp.78-84. また、近隣住区論が次第に有効性を保持し得なくなった現実を分析したものに、Homer, A., 'Creating new communities: The role of the neighbourhood unit in post-war British planning', *Contemporary British History*, vol.14 no.1 (2000), pp.63-80がある。

¹⁴⁾ Fielding et al., *op. cit.*, p.106. ウースター市においても1948年に社会学者J.H. マッジは、社会調査で社会的混在social mixingが観察されなかった事実を明らかにしている。Madge, J. H., 'Some aspects of social mixing in Worcester', in Kuper, L. (ed.), *Living in Towns*, London, 1953, pp.265-294.

¹⁵⁾ Fielding et al., *op. cit.*, p.107.



Profile

国際人間学研究科 歴史学・地理学専攻

三浦陽一 (MIURA Yoichi)

1980年一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。

『吉田茂とサンフランシスコ講和 上・下』(大月書店)『戦後改革と逆コース』(共著)(吉川弘文館) 翻訳に『敗北を抱きしめて 上・下』(岩波書店) ymiura@isc.chubu.ac.jp



ポスト3・11 震災後の人と社会



東日本大震災のシンポジウムを開催

2011年3月の東日本大震災から1年9ヶ月が経った。中部大学国際人間学研究科では、今の時点で私たちは何を考え、どうすべきかを語りあうシンポジウムを企画した。当日は内外から約70名の参加をえて、この未曾有の災害・事件についての認識を深めあう良い機会となった。

最初に、二人のパネリストから報告をいただいた。

■まず、吉住隆弘氏(中部大学国際人間学研究科准教授・心理学)から、「被災地をめぐる感じ・考えたことー支縁という支援について」と題して、民間の支援団体と共に宮城県沿岸部の二つの被災地を訪問し、仮設住宅をめぐるながら被災者の方と交流した経験をもとに、今後被災地でどのような支援が必要かについて、次のように報告していただいた(写真1,2)。



写真1

「被災者との話から感じられたのは、被害の程度や所有する社会的資源に被災者間で差がみられ、そのことが復興への歩みに影響を及ぼしていることであった。被災者間の格差は、コミュニティの統合性を弱め、被災者相互のサポートを抑制しているようにも感じられた。

一方、支援団体が行った交流会では、被災者どうし歓談する場面や日々の必要な情報を交換する場面も多く見られ、単なる娯楽というだけでなく、コミュニティ維持という点で、交流会は大きな役割を担っているように思われた。

対人的支援においては、これまでの個人的な支援に加え、居場所作りと当事者間の関係性作り、つまり「支縁」とでも呼べるような、コミュニティ全体にアプローチする視点が必要であると感じた。」

戦争と二つの大震災の時代

■次に、原田太津男氏(中部大学国際人間学研究科教授・国際政治経済学)から、「日本の経済主義は宿痾なのかー3/11後に感じるその根深さ」と題して、次のような報告をいただいた。

「3/11以降の日本を論じる際、日米関係を「基軸」とする国際関係の広がりななかで、原子力村の利権構造やもたれあいが批判されることが多い。私はもう少し違う「時空



写真2

(ウォーラーステイン)でこの問題を考えるべきだと思う。

例えば、少し遡れば、1990年から今までの日本をめぐる国際関係史は、「戦争と二つの大震災の時代」として整理できるかもしれない。

阪神淡路大震災の前後を見てみると、「湾岸戦争(1990年の経済制裁措置から1991年の空爆へ)～阪神淡路大震災(1995/1/17)～地下鉄サリン事件(1995/3/20)～沖縄米兵少女暴行事件(1995/9/4)～周辺事態法(1999/5/18)～アメリカ同時多発テロ(2001/9/11)～テロとの戦い(2001/10ー継続中)～「日米同盟：未来のための変革と再編」(2005/10)」といった流れがある。

東北地方太平洋沖地震についてみると、「チュニジア、ジャスミン革命(2010/12/18)～「エジプト、ムバーラク大統領辞任(2011/2/11)」～「沖縄はゆずりの名人」発言が発覚(ケビン・メア前駐沖縄総領事)(2011/3/6)～東北地方太平洋沖地

震・福島第一原発事故(2011/3/11)～ビンラディン容疑者銃殺(2011/5/2)～カダフィ大佐死亡、リビア内戦終結(2011/10/20)～沖縄米兵婦女暴行事件(2012/10/16)」といった出来事の流れの中に置くことができよう。

日本のメディアでは、9/11も3/11も上記の時空の中で位置づけられることが少なかった。これに代わって突出していたのは、世論や政策態度の基層としての、開発主義あるいは「経済主義」の表明である。3/11以降、日本の財界は繰り返し経済成長のための(大)企業支援の経済政策を主張してきたし、実際、今回衆議院選挙の第一の争点とされたのも、「景気回復」であった。原発の「効率性」は、3/11以後も変わらぬ有力な政策オプションだった。

経済主義にかかわる日本固有の文脈を探れば、大来佐武郎が主導し、当時の一流の経済学者が終戦直前に学派を超えて集った日本本土自活方策研究会に行き当たる。そこから生まれた1946年の『日本経済再建の基本問題』という報告書では、海外の植民地という「自由」な開発対象を失った日本は国内に開発対象を見出すべきだという(町村敬志)。後の列島改造論に代表される「土建国家」、中央集権的な地域開発のモデル、さらにはそうした国内の政治経済構造から生まれた原子力カムラの礎もここに見出せよう。

日本の原子力発電の歴史は、国際関係から見れば、1952年から53年にかけての米ソの核兵器開発競争をうけて「アトムズ・フォー・ピース」(アイゼンハワー)が唱えられたところから始まる。この時期は、朝鮮戦争を背景に、日本の再軍備が進み、日米行政協定が締結され、沖縄に基地が再集中し始めただけではない。1951年 GHQマーカット経済科学局長は、「日本は世界的に不足している資源の供給をふやすために、東南アジア地域の開発を思い切って進めるべきである」と述べて、旧植民地への再進出すら容認したのであった。この時期以降、戦後賠償を戦後のアジア進出の足がかりにするという意志がはっきりと形成されていく。1959年にオリ

バー・フランクによって「南北問題」が主張されるまでに、コロンボ会議、バンドン会議などが開催され、「東西冷戦」とは異なる国際関係軸が重要な意味を持ち始める。1960年の新安保までの時期に、日本は「もはや戦後ではない」と宣言し、所得倍増を唱えつつ、国内開発と海外再進出を強力に推し進め、その中で原子力発電に大きな比重を置き始めた。

「経済」「開発」「成長」「景気」といった用語とそれを最優先する思考法(藤田省三のいう「欲望ナチュラリズム」)は、外交や国内の経済社会政策のキーワードとなって日本の戦後の政策思考を覆い始める。原子力カムラや日米関係史という背景だけでなく、国際関係史の中で経済主義を克服する道を探る必要があるだろう。」

震災後と原子力へのまなざし

以上の二人のパネリストの報告につづいて、二人の方からコメントをいただいた。

■中川國弘氏(NPO「雨にも負けずプロジェクト」代表)からは、春日井市に拠点をおくNPOとして、東北被災地の子どもたちを夏休みに春日井市に招き、戸外で思いきり遊べる体験をしてもらうといった活動をしていることが紹介された。子どもが戸外で遊べる>という当然のことが、被災地では当然ではなくなっている状況がリアルに報告された。

■本内直樹(中部大学国際人間学研究科准教授・イギリス社会経済史)からは、おもに原田氏の報告に対して、次のようなコメントをいただいた。

「『原発ゼロ』主張が『無難』となっている昨今の風潮を相対化してみるため、原子力(核エネルギー)に対する私たちのまなざしを歴史的に概観してみたい。

ある論者も指摘しているように、日本人は1945年の広島・長崎に落とされた原子力爆弾に『恐怖』を見た。しかし高度経済成長期に、私たちは生活水準の向上を夢見て次第に

原子力・核エネルギーに平和と技術を託し、電力こそ生活の近代化を象徴するものとして原子力に期待や夢を抱いた。そのため、戦後の『恐怖』は背景に退いた。強力な経済主義・国土開発の下、電力供給源=原子力発電所の設置が正当化される。生活の豊かさを実感していく中で、私たちは私生活中心主義・原発依存体制へ、そしてそのこと自体への無関心へと流れていく。

そして、3.11東日本大震災後の原発事故で再び『恐怖』が襲った。『脱原発』言説やデモの急浮上をみる一方、しかし被災地を含めた明確な社会ビジョンは描かれていない。

ところでイギリスの戦後復興期は社会変革ムードの中、国民の強力な支持のもと、福祉国家の誕生をみたさされる。今の日本とは違い、『理想的な社会』が大いに議論された。しかし英国庶民の福祉国家への熱狂的なブームの実態とは、本質をよく知らない表層的なものであり、短命に終わったのも事実であった。

歴史の「事実」は何を教えてくれるのか。私たちは、この災害後に急浮上する言説を十分に吟味し、メディアに流されない自分自身の見解を持つことが大切になってくるのではなからうか。」

以上のようなパネリストとコメントーターの発言に対して、会場の参加者から、「震災以降の現地の変化について、さらに説明してほしい」「これから原子力発電について、私たちはどう考えたらいいのか。電力は足りるのか」といった質問が寄せられた。残り時間が少なかったこともあって、こうした質問について十分議論することはできなかったが、この歴史的な震災について、あらためて考える機会をつくることができたと言えるだろう。

なお、復興庁の発表によれば、東日本大震災による死者は1万6872名、行方不明2769名(以上2012年10月31日現在)、負傷による関連死2303名(2012年9月30日現在)、現在も避難している方は32万6878人(2012年10月4日現在)となっている。



Profile

国際人間学研究科 歴史学・地理学専攻准教授

水野 智之 (MIZUNO Tomoyuki)

1999年名古屋大学大学院文学研究科博士課程単位取得満期退学。

『室町時代公武関係の研究』で歴史学博士(名古屋大学)取得。

高千穂大学商学部准教授を経て現職。近著に『戦国期の真宗と一向一揆』(吉川弘文館、共著)、『戦国・織豊期の西国社会』(日本史史料研究会、共著)。 mizuno-t@isc.chubu.ac.jp



小牧・長久手の戦いと春日井地域



2012年12月1日、中部大学大学院国際人間学研究科シンポジウム 小牧・長久手の戦いと尾張東部が文化フォーラム春日井において開催された。報告者は藤田達生氏(三重大学教育学部教授)、播磨良紀氏(四日市大学環境情報学部教授)、水野(本学国際人間学研究科准教授)、そしてコメントーターを三鬼清一郎氏(名古屋大学名誉教授)が務めた。本稿はその報告をもとに執筆したものである。

はじめに

本報告は天正12年(1584)、小牧・長久手の戦い時の尾張東部の状況、とりわけ春日井地域に注目して検討するものである。1992年に『長久手町史 資料編六 中世長久手合戦史料集』が刊行された。この戦いの関連史料が収集・整理され、研究状況が大いに整えられた。2001～2004年に藤田達生氏(三重大学教授)を研究代表者とした文部科学省科学研究費による近世成立期大規模戦争の研究が行われ、その成果として2006年に同氏編『小牧・長久手の戦いの構造 戦場論上』・『近世成立期における大規模戦争 戦場論下』(岩田書院)が刊行された。ここでは小牧・長久手の戦いの詳細な合戦の実態やそれが全国的規模で戦われた天下分け目の戦いであったという性格が明らかにされた。さらに、2007年に『愛知県史 資料編12 織豊2』が刊行され、新たに確かめられた史

料などが紹介された。

このように多くの成果が蓄積されつつある。ただし、文部科学省科学研究費による研究のうち、長久手周辺、尾張西部、北伊勢は綿密な検討がなされたが、小牧および春日井地域など、長久手周辺を除いた尾張東部についてはなお検討の余地がある。長久手周辺は明治17年の地籍図を用い、当時の地形と現在に築かれている史跡の所在地を確かめながら、当時の合戦の推移を考察した。それに対して小牧市から春日井市、名古屋市守山区・名東区周辺はそのような作業を行っていない。それは主に織田・徳川方の動向に注目し、羽柴方の動向には同様の関心を払って検討していなかったことによる。犬山から小牧・春日井、小幡、長久手にかけては数千、数万の軍勢が行き交っており、この一帯を総合的に捉えることが必要である。本報告はそのための一つの作業として、春日井およびその近隣の地名の記された史料を提示し、当時の地域状況を探ることとする。そして、この合戦が尾張国や当該地に及ぼした歴史的意義を考察する手掛りを示してみたい。

羽黒合戦から長久手合戦へ

天正12年3月6日、織田信雄(信長の次男)は岡田重孝・津川義冬・浅井田宮丸ら重臣を殺害した。岡田重孝は「別して秀吉公機愛の人なり」(当代記)と伝えられるように、秀吉

の信任の厚い人物であった。彼らが殺害された理由は秀吉に通じたためであり、これにより羽柴方と織田方の開戦となった。既に信雄は徳川家康と周到な準備をしており、戦いは伊勢方面でなされるものと意識されていた。しかし、美濃勢のうち、大垣城の池田恒興が羽柴方に味方し、犬山城を攻略した。当時の犬山城主中川定成は織田方として伊勢国に向かっており、その隙をねらったのであった。これより伊勢国桑名に出陣していた酒井忠次の三河勢は急いで犬山方面に向かった。

3月17日、徳川勢は楽田・羽黒・五郎丸(いずれも犬山市)を放火していたところ、羽黒の八幡林で羽柴方の森長可の軍勢と遭遇して合戦となった。これを羽黒の戦いという。家康は「今日羽黒乗り崩し数多討ち捕るにつき、早々示し給い候…」(三月十七日付徳川家康書状、徳川美術館所蔵)、「去んぬる十三日、尾州清須に到り、出馬す。同じく十七日、尾濃の堺羽黒と号する所、池田紀伊守(元助)・森武蔵守(長可)たてこもりあるの所、押し寄せて即時に乗り崩し、千余人討ち捕り候、かの兩人らの敗北、前代未聞の躰に候…」(三月二十五日付徳川家康書状、佐竹文書)と伝えているように、この戦いに勝利した。

その後、秀吉は尾張国楽田に出陣し、4月には「三河中入」として家康の本拠地三河国を目指す作戦がなされた。羽黒の敗戦で責任を感じていた池田恒興、森長可らが先陣を務め、三好信吉(のちの羽柴秀次)を大将として

致し退候へと被仰付しかば、堀尾奉り、御心安おぼされゆるへと川を御越候へ、某是にあらん程は能に沙汰し可申と云て、小幡の方に向けて弓・鉄炮を張出し、雑人原は先へ退つ、かるき者八百許にて有しが、観音堂に火をかけ心しづかに退しに、敵も暮はざれば、弥しづへと坂にかゝつて退しなり、

(太閤記・秀吉卿依池田父子討死御出馬之事)

殿は堀尾茂助(吉晴)が務め、竜泉寺から柏井、そして楽田に向けて撤退がなされた。何万もの軍勢が庄内川を越した辺りで、次のようなことが起こった。

かくて翌日本陣楽田へ勢を可打納との事に極て、明日も又殿は堀尾茂助、後号帯刀先生吉晴、にて有ければ、篠木の内大草村に在て其時刻をぞ待にける、秀吉十二万騎の勢を段々に備させ、くり引に引給ふが、順風の帆、下坂の車よりいと安う見えたりしは、豈韓信が下風に非乎、夜をこめつ、退けれ共、多数なれば辰の刻許にやうへ里をはなれ野へ上りしかば、いざ堀尾も退なんとせし処に、はや一揆共雲霞の如くおこり来て、茂助が宿陣のやしきを幾重共なく打囲み、弓・鉄炮を打入へ、時の声を作りかけ、既に攻入むと見えしなり、突て出、成次第に退き給へと云も有、いやへ八重十重打囲み、殊に篠木・柏井は昔より究竟の射手の多き所なれば、争か退得なん、唯此構を堅固に守り後巻を請給候へかしと云も多かりけり、

(太閤記・秀吉卿十二万騎の勢を打納給ふ事)

篠木・柏井の一揆勢は堀尾茂助の軍勢に襲い掛かったのであった。これまで味方につけられるであろうと見ていた勢力が敵対したことは羽柴方にとって衝撃の大きいことであった。これは一連の小牧・長久手の戦いのなかで、秀吉自身の最大の危機であったと言える。長久手の敗戦により、好機と見た一揆の勢力が寝返ったのか、元々織田・徳川方との結び

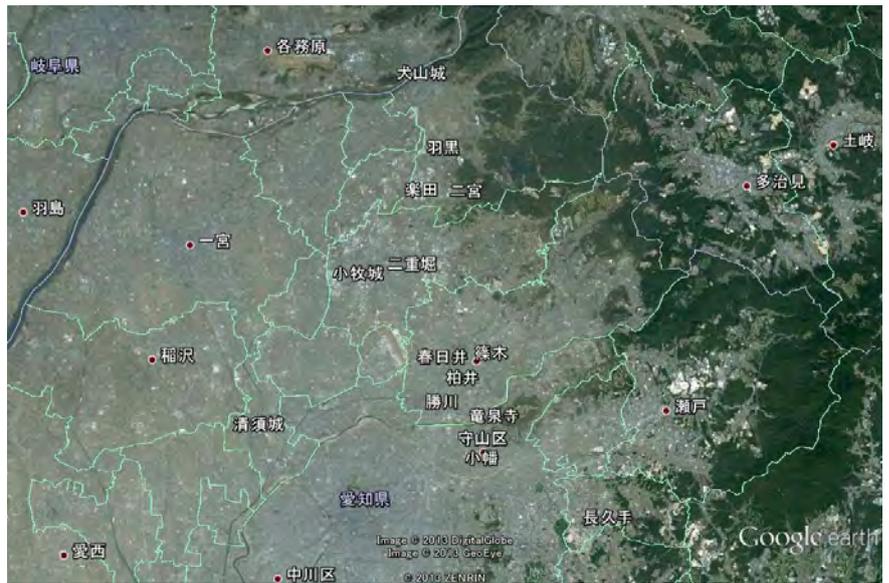


写真1 天正12年(1584)4月・長久手合戦地域の空中写真(尾張北部)
(Google Earthをもとに関連地名を記して作成)

つきがあったのか、その構成員も含め、詳細は不明であるが、この一揆の動きは長久手の戦いを考える上で注意すべきである。

おわりに

その後の動向について触れておくと、堀尾勢の奮戦により、秀吉は楽田に退くことができた。この敗戦の影響をできるだけ抑えたい秀吉は諸方に尾張の状況は心配ないことを伝えた。例えば4月10日、秀吉は因幡国の亀井茲矩に尾張国における戦況を「よって当表のこと、家康小牧山に居陣し候あいだ、拾四五町に押し詰め陣取り候、きっと討ち果たすべく候あいだ、心やすかるべく候…」(卯月十日付羽柴秀吉朱印状、石見亀井文書)と伝えている。同11日には信濃国の木曾義昌に池田恒興の「三河中入」失敗後も尾張国が安泰であるとして次のように伝えている。「…しかしながら一昨日九日池田勝入(恒興)・森武蔵(長可)、三州堺目に相働き、岩崎城責め崩し、首数多討ち捕り、大利を得候ところ、即ち岡崎面へ深々と相動き、一戦に及び勝利を失い候、定めてその辺りへ雑説とも申すべく候、爰元さしたる儀なく候…」(卯月十一日付羽柴秀吉書状写、亀子文書)。あわせて池田照政に疵の見舞いを述べ、軍勢・武具の用意を促したり(卯月十一日付羽柴秀吉書状、

林原美術館所蔵文書)、戦死した池田恒興の母や池田家の家臣に池田父子への弔意を表したりしている(卯月十一日付羽柴秀吉書状、林原美術館所蔵文書、卯月十一日付羽柴秀吉書状、大阪城天守閣所蔵文書)。これは池田家臣団が羽柴方から離散しないようにするためでもあった。

このような処置をしつつも秀吉は体制をととのえて再度攻撃の準備をした。4月11日、織田信雄は山口重勝・長田久琢に羽柴秀吉が尾張国二之宮山に城普請をしたので、その動向に注意するよう命じていることから(卯月十一日付織田信雄書状写、永田氏所蔵文書「あらまし」)、なお秀吉は小牧城などを攻撃目標とし、その準備をしていたことが知られる。

この後、春日井地域では激しい戦いはなされていないようである。そして篠木は羽柴方が支配していたことが知られる。5月2日、秀吉は尾張国犬山・楽田などの占領地支配について指示しており、それに関して「楽田廻り、そのほか小牧原より東しのぎ辺り、なり次第、左衛門監(堀秀政)、百姓をも召し出すべき事…」と小牧原から篠木まで堀秀政が百姓を召し出すことを認めたことが知られる。このような点も含め、春日井地域は長久手の戦いを考える上で重要な地域であることを確認しておきたい。11月、秀吉は信雄と和睦し、戦いは終結した。同月18日、秀吉は前

田利家に対して織田信雄との講和により、犬山・河田・小牧以外の尾張国内の城を破却することを伝えている(十一月十八日付羽柴秀吉書状写、後撰芸葉九)。そのため砦や構えなど小規模な城や屋敷は破却されており、かつてのあり様を探ることは非常に困難である。春日井地域のうち、主要な城郭跡から小牧・長久手の戦いの痕跡は発見されていないとのことである。したがって文献から当時の道路や軍事的な施設、地形の考証を進めるべきであり、『太閤記』などの軍記の記載がどのように形成されたのか検討を重ねる必要がある。これらは今後の課題としたい。

参考文献

- 谷口央「小牧・長久手の戦いから見た大規模戦争の創出」(藤田達生編『小牧・長久手の戦いの構造－戦場論・上－』岩田書院 2006年)
 三鬼清一郎「陣立書からみた秀吉家臣団の構成」(藤田達生編『小牧・長久手の戦いの構造－戦場論・上－』岩田書院 2006年)
 谷口克広著・高木昭作監修『織田信長家臣人名辞典 第2版』(吉川弘文館 2010年)
 『愛知県史 資料編 12 織豊2』(愛知県 2007年)
 『郷土史かすかひ』(春日井市教育委員会)
 『新修春日井市史近世村落絵図集』(春日井市 1988年)
 『上条城跡 大留城跡 気噴第7号墳』(春日井市教育委員会 2007年)

追記

- 横谷朋子・松井奈々各氏(春日井市教育委員会)より、篠木・柏井の城郭に発掘成果についてご教示をいただきました。また、加藤憲吾・松久清之助・水野克彦各氏(中部大学聴講生)より、柏井・篠木の郷土史の研究成果について、主に以下の文献のご教示をいただきました。記して謝意を表します。
 石川石太郎『中世期 柏井庄の土豪と吉田城』(1981年)
 塚本兼十郎『柏井の由来』(1985年)
 岡田義昭『柏井吉田城主物語』(2003年)



写真2 犬山城より小牧城をのぞむ



写真3 長久手古戦場 勝入塚
 池田恒興(1536-84、庄三郎、信輝、勝入斎)が戦死した場所と伝えられている。



写真4 長久手古戦場 庄九郎塚
 池田之助(1564-84、庄九郎、元助、紀伊守)が戦死した場所と伝えられている。



Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻教授

永田典子 (NAGATA Noriko)

1983年甲南女子大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。文学修士。専門
は平安、鎌倉時代の説話文学研究、及び口承文芸の民俗学的研究。近著に「書き継がれた
伝統と変化」(『愛知県史 別編 民俗1 総説』、愛知県、2011年)がある。

<http://cerisiers.p2.bindsite.jp/>



尾張の地域文化を考える



地域文化の保存・継承を 問い直すシンポジウム

生活様式やしきたり、祭礼などの地域文化は、住民同士の繋がりや郷土愛を育みながら継承されていくものであり、主役は地域住民である。その歴史と伝統は、いわば地域社会の個性であり、魅力でもある。しかし、社会的、経済的環境や人々の家族観、集団意識などの変化に伴い、その継承が難しくなり、地域性が希薄になってきた。そこで、地域文化の現状を知り、保存と継承の意味を問い直すシンポジウム「尾張の地域文化を考える」(国際人間学研究科主催)を企画し、2012年11月24日に文化フォーラム春日井で開催した。パネリストとテーマは次のとおりである。

服部 誠氏

(名古屋文化財調査委員会委員・日本民俗学会評議員)

「都市化と民俗—変容と創生—」

堀尾久人氏

(春日井市郷土史研究会会員)

「棒の手のあゆみと現状、そして継承—地域の祭りと共に生きる源氏天流小木田棒の手保存会の活動を中心にして—」

鬼頭秀明氏

(愛知県文化財保護審議会委員・名古屋文化財調査委員会委員)

「尾張の民俗芸能—その担い手と継承—」

三氏の発表の概要は、次のとおりである。



写真1 服部誠氏の講演

服部氏は、都市の民俗の性質を農村の民俗の変化したものとして位置づけながらも、例えば都市における卓袱台での食事や食器洗いのしきたりが、箱膳を用い、食器を洗わない農村に取り込まれたように、都市には農村の民俗を先取りしたものがあることを指摘した上で、カネ遣いの進行、及びハレとケの変化という観点から都市化と民俗という問題を論じた。

カネ遣いの進行については、葬式の都市化を例とした。農村での葬式は、家族と近隣の人々の手伝いによって自宅で営まれ、香奠の範囲内で賄われるのが一般的であった。しかし、40年前頃から都市と同じように葬祭業者に依頼するようになり、葬列を組むこともなく、カネをかけて葬祭場で執り行うようになった。それは民俗の都市化であり、葬祭業者に委ねることによって、死者は家族のものという本質が見失われがちになったと論じた。

ハレとケの変化については、年中行事の都

市化を例とした。農村では農業由来の年中行事があり、そこにはハレとケのサイクルがあった。しかし、行事の由来が不明となると、行事は次第に消滅し、ハレとケの意識が希薄になってきた。一方、ポピュラーな行事は依然として残るため、農村の年中行事も全国的な一律化の傾向にあると指摘した。

但し、都市において新たな年中行事が生まれることがある。かつての民俗事象に新たな意味を見出して現代風に利用するフォークリズムの例として、日進市の新興住宅地である香久山地域におけるお月見泥棒の行事が紹介された。十五夜の月見は、農村では畑作の収穫物を神に供えて感謝する行事であり、神に代わって子供が供え物の団子を盗んでもいいというしきたりがある。ところが、この地域では、お月見泥棒のために家の前にたくさんの駄菓子を用意し、子供が集団で取っていくという行事が行われるようになり、それに影響されて周辺の農村で途絶えていたお月見泥棒の行事が復活したという。新興住宅地で



写真2 堀尾久人氏の講演

のお月見泥棒は、本来の行事とは別ものであるが、希薄になりがちな近隣関係をうまくやっていくための装置としての意味がある。年中行事を継承するためには、そのものの本質を見抜くことのほかに、このように新たな意義を見出すことが重要であると論じた。

堀尾氏は、「棒の手」の歩みと現状、保存会の活動を報告した。「棒の手」とは棒術、剣術、薙刀術などによる民俗芸能であり、尾張東部及び西三河に分布する。同地域には、また「馬の塔」という、馬を飾って社寺に奉納する行事がある。棒術の者が献馬の警護を務めるようになり、それが祭礼儀式に変化したものが「棒の手」であるという説があるが、一説によると、戦国時代に農民が夜盗の横行を防ぐ自衛として武芸に励み、それがやがて神事芸能になったという。これらの説に関して、尾張徳川家の領地では戦闘要員として活用できるように武術的な芸能を容認する素地があったという仮説を立て、「馬の塔」という組織的かつ費用のかかる行事が尾張・西三河を中心に行われていたのは、農村の豊かな経済力が前提となっていたと論じた。また、流派の一つである源氏天流の名称について、源氏の流れを汲む吉良氏との関係を指摘した。

第二次世界大戦後、若者人口の激減と戦後の混乱のために「棒の手」は伝承の危機に直面するが、愛知県文化財保護条例(昭和30年)の制定により、源氏天流小木田をはじめ各地の「棒の手」が愛知県無形民俗文化財に指定され、保存会が結成された。その県内の「棒の手」保存会に対して実施した調査(平成23年7月)結果として、保存会会員の年齢構成、流派の伝承の程度、同一流派間の関連性、



写真3 熱田神宮奉納演技(平成23年6月5日)



写真4 熱田神宮奉納演技(平成23年6月5日)

「馬の塔」との関連の有無、各流派の史料の公開、また「棒の手」の伝承と今後の課題として、後継者、子供の参加、地域の少子化傾向、地元の協力意識等について報告があった。

最後に、「棒の手」の継承のためには若者を役員に起用すること、積極的に広報活動を行うこと、各流派の指導者が交流し、若者同士が胸襟を開いて話し合うことが必要であると提言した。更に、以前は商店の依頼で「棒の手」を披露することがあり、祝儀で衣装や道具の調達を賄えたが、最近はそうしたことが激減し、衣装や道具の高騰と相俟って予算不足が深刻な問題になっているという、保存会の立場からの切実な訴えがあった。

鬼頭氏は、尾張地方の広範囲に分布する主な民俗芸能として、祭礼囃子・太鼓芸能、獅子芝居、曲芸獅子、棒の手、手踊り、山車からくり人形、木遣、万歳、また独特な民俗芸能として羯鼓稚児舞、風流系芸能について、その分布と特色について紹介した。

これらの芸能は、社寺の祭礼や氏神の例大祭で演じられるのが主流であり、その目的は神事芸能として奉納することである。担い手は、それぞれの地元に住む若者であり、彼らはその土地に伝わる芸能を担うことで精神的に成長し、一人前の大人として認められた。若者の組織は、古くは若者組または若い衆と呼ばれ、近代になると青年団、青年会と名称が変わった。第二次世界大戦後は青年会が一般的になり、女子が加わるようになったが、民俗芸能は依然として男子だけが受け継いでいた。

戦時中、若者たちの徴兵によって祭りや芸能が一時的に途絶え、終戦後、復員した若者たちによって復活するが、そのまま消滅し、

再び甦ることのなかった地域も多かった。昭和34年の伊勢湾台風も、祭りや芸能にとって大きな痛手となり、高度成長期になって効率化が重視されるようになると、伝統的な芸能を見放すような風潮になったという。昭和40年代後半から50年代にかけて、各地で忘れられていた祭りや芸能を復活させる気運が高まったが、既に青年会は解散し、消滅していたため、熱心な経験者が担うことになり、伝承母体として保存会を結成するところが多くなった。

神事芸能は女人禁制であったが、保存会が子供会に依頼して参加者を募集するようになると、女子も加わるようになった。約20年前、豊田市の猿投で女子が神事芸能に参加したときは賛否両論であったが、後継者不足の現状では、地域の理解があれば、女子に参加を認めるべきではないかと論じた。民俗芸能を経験した女子はやがて母親となり、民俗芸能のよき理解者として子供を参加させることになるからである。

最後に、民俗芸能が今日あるのは先人たちの努力の賜であり、私たちはその努力に思いを馳せ、後世に伝えていくように努力しなければならぬと訴えた。

地域文化が地域社会への帰属意識を醸成するものであることは言うを俟たない。服部氏が紹介した日進市香久山地域におけるお月見泥棒は、新興住宅地に転居してきた者が地域社会と関係を持つよい機会であり、集団で菓子を取りに行くことで仲間意識を培うことにもなる。堀尾氏の保存会では、演技指導を通して子供たちの心身の成長を見守っているという。夜の練習は子供にとって辛いこともあるが、家族以外の大人との関係を持ち、仲



写真5 鬼頭秀明氏の講演



写真6 質疑応答風景

間との連帯感を体験することは、子供にとって有意義なことである。鬼頭氏の言葉を借りれば、地域文化は人々の心を繋ぎ止めるものであり、地域を再生するものであるといえよう。

しかし、次代を担う子供たちが、地域文化、特に民俗芸能に接する機会は少ない。広報活動が必要となるが、保存会では限界がある。不況下の緊縮財政のため、自治体は民俗芸能の助成に消極的なきらいがあるが、愛知県では、国、県及び市町村指定の無形民俗文化財等を公開する「愛知県民俗芸能大会」を昭和48年度から開催している。平成24年度は、「あいち地域文化創造戦略」（平成23年度策定）を推進する事業の一環として「あいちの伝統文化まつり」（平成25年1月27日）とい

う名称で開催され、蟹江町の「須成祭り」、蒲郡市の「三谷祭」、半田市の「半田春の山車まつり」、刈谷市の「万燈祭」の芸能が披露された。会場の刈谷市総合文化センター大ホールはほぼ満席の状態であったが、民俗芸能の愛好者やそれぞれの祭りの関係者が多かったように思われる。こうした文化の継承には、文化財指定の有無に関わらず、地元において地域住民に直截参加を呼びかける場が必要であろう。

東日本大震災以来、人と人との絆の大切さが再認識された。住民同士であれば、地域文化がそのよりどころとなる。どのようにしたら地域文化に関心を持ってもらえるか。この問題に対処するには、市町村、自治組織、祭礼組織、保存会が、後継者育成のためにも教育の現場と連携することが有効であり、それらの関係が維持されることが、今後の地域の活性化につながってゆくものと考えられる。



写真7 あいちの伝統文化まつり(1)(平成25年1月27日)



写真8 あいちの伝統文化まつり(2)(平成25年1月27日)



写真9 あいちの伝統文化まつり(3)(平成25年1月27日)



地域の文化・歴史、震災と社会、グローバル企業・大学院に関するシンポジウムを開催

2012年度は、以下のチラシにあるように、2012年11月から2013年1月にかけてシンポジウムを4回開催した。今年度は、前年に行った地域の歴史・地理に関するシンポジウムを引き継ぐかたちで、戦国期の尾張地域をテーマに掲げた。また、同じく尾張の地域文化の継承に関するシンポジウムも関心を集めた。さらに東日本大震災を受けて、日本の社会は今後どうあるべきか話し合う機会ももった。2013年1月には、経済グローバル化のもとで地域の企業はどこに向かって進もうとしているのか、グローバル人材の教育を大学院ではどのように進めていくべきか、話し合うシンポジウムも開催した。2014年は中部大学設立50周年の記念すべき年である。これに向けて、2013年度もシンポジウムなどのイベント開催を計画している。

中部大学大学院国際人間学研究科 シンポジウム
中部大学国際人間学研究科主催
春日井市・春日井市教育委員会後援

尾張の地域文化を考える

シンポジウム開催の趣旨
生活様式やしきたりなどの地域文化は、住民同士の手がかりや継承を育みながら伝承されてきた。その歴史性、伝承性は、地域社会の個性であり、魅力でもある。しかし、社会、経済的価値や人口との変遷、集約意識などの変化に伴い、その継承が難しくなり、地域性が弱まらなくなっている。尾張の地域文化を誇らしい心で継承をふまえ、シンポジウム参加者とともに、地域文化の保存と継承の意義を問い直したい。

2012年11月24日(土) 午後1時30分～4時30分
会場：文化フォーラム春日井(春日井市役所内)
会議室A/B(84名) 【参加無料】

お申し込み先
中部大学国際人間学研究科事務局
〒487-8501 春日井市松本町1200
電話：0568-51-4079(直通)
ファクス：0568-52-1325
電子メール：ink@office.chubu.ac.jp

コーディネーター
水田典子
(中部大学国際人間学研究科教授・民俗学)

パネリスト(報告順)
服部 誠 「都市化と民俗 ― 変容と創生 ―」
(愛知県立旭丘高等学校教諭・名古屋市文化財調査委員会委員)

堀尾久人 「棒の手のあゆみと現状、そして継承 ― 地域の祭りと共に生きる源氏天蓬小水木棒の手保存会の活動を中心に ―」
(春日井市郷土史研究会委員)

鬼頭秀明 「尾張の民俗芸能 ― その担い手と継承 ―」
(愛知県文化財保護審議会委員・名古屋市文化財調査委員会委員)

中部大学大学院国際人間学研究科 シンポジウム
中部大学国際人間学研究科主催
春日井市・春日井市教育委員会後援

小牧・長久手の戦いと尾張東部

シンポジウム開催の趣旨
本能寺の変後、織田信長の後継者の地位をめぐって、激しい争いが起こりました。それを決することになった天正12年(1584)の織田信長・徳川家康と羽柴秀吉が戦った小牧・長久手の戦いについて考えます。この戦いの経緯や歴史的背景について考察した報告をふまえ、シンポジウム参加者とともに、合戦の評価や春日井地域・尾張地域の歴史的特質をあわせて問い直していきます。

2012年12月1日(土) 午後1時30分～4時30分
会場：文化フォーラム春日井(春日井市役所内)
視聴覚ホール(198名) 【参加無料】

お申し込み先
中部大学国際人間学研究科事務局
〒487-8501 春日井市松本町1200
電話：0568-51-4079(直通)
ファクス：0568-52-1325
電子メール：ink@office.chubu.ac.jp

パネリスト(報告順)
藤田達生 (三重大学教育学部教授・日本中世史)
「『天下分け目の戦い』としての小牧・長久手合戦」

播磨良紀 (四日市大学環境情報学部教授・日本中世史)
「小牧・長久手の戦いと尾張・美濃・伊勢」

水野智之 (中部大学国際人間学研究科准教授・日本中世史)
「小牧・長久手の戦いと春日井地域」

コメンテーター
三鬼清一郎 (名古屋大学名誉教授・日本近世史)

中部大学大学院国際人間学研究科 シンポジウム
中部大学国際人間学研究科主催

震災後の人と社会

ポスト3.11 シンポ
2012年12月12日(水) 午後3時30分～5時
会場：中部大学15号館 1521教室

コーディネーター：
三浦 陽一
(中部大学国際人間学研究科教授・日本現代史)

パネリスト(報告順)
吉住 隆弘 「被災地をめぐって感じ・考えたことー支援という支障について」
(中部大学国際人間学研究科准教授・心理学)

原田 太洋男 「日本の経済主義は宿病なのかー3.11後に感じるその根深さ」
(中部大学国際人間学研究科教授・国際政治経済学)

コメンテーター：
中川 國弘
(NPO「雨にも負けずプロジェクト」代表)

本内 直樹
(中部大学国際人間学研究科准教授・イギリス社会経済学)

シンポジウム開催の趣旨
2011年3月の東日本大震災は、多くの命を奪いました。そして今日の震災では、深刻な経済被害が拡大しました。こうした状況で、何が求められ、何が求められているのでしょうか。文系の「学問」が語りうること、語らばならないことは何でしょうか。一人一人の心の問題、そして社会全体に関わる問題について、国際人間学研究科から一つの発信を試みます。

中部大学大学院国際人間学研究科 シンポジウム
中部大学大学院国際人間学研究科主催
春日井市・春日井市商工会議所後援

世界と地域を結ぶ企業・大学院の役割

―春日井のグローバル企業・大学院―

シンポジウム開催の趣旨
国内のものをづくり中心地である名古屋圏の一角を占める春日井地域を基盤に発展してきた企業は、グローバル経済の進展にもない、海外との連携を強めています。一方、春日井市内に拠点を置いて大学院教育にあたる中部大学国際人間学研究科では、グローバル時代に向けて人材の育成に取り組んでいます。今回、春日井のグローバル企業と大学院の関係者一堂に会し、21世紀社会において求められる企業の姿、国際人材の教育、企業と大学院のつながり、などについて議論するため、シンポジウムを開催致します。皆様のご来場をお待ちしております。

2013年1月26日(土) 午後1時30分～4時30分
会場：文化フォーラム春日井(春日井市役所内)
視聴覚ホール(198名) 【参加無料・申し込み不要】

お申し込み先
中部大学国際人間学研究科事務局
〒487-8501 春日井市松本町1200
電話：0568-51-4079
ファクス：0568-52-1325
電子メール：ink@office.chubu.ac.jp

コーディネーター：
林 上
(国際人間学研究科教授・都市経済地理学・カナダ・オーストラリア研究)

パネリスト(報告順)
水野雅夫 「「フラット化する世界」を超えて」
(国際人間学研究科教授・コミュニケーション論・元中日新聞論説委員)

木野瀬吉孝 「グローバル企業に求められる「戦略的CSR」」
(木野瀬印刷株式会社代表取締役社長・春日井市商工会議所副会頭)

舛山誠一 「中堅中小企業の国際化とグローバル人材」
(国際人間学研究科教授・中国经济・元野村総合研究所首席研究員)

2012年度修士論文発表会を開催

2012年度の修士論文発表会が、2013年2月6日に開催された。10名の院生が下記の題目で修士論文を発表し、主指導、副指導の先生方をはじめ、参加者との間で活発な質疑応答が行われた。

専攻名	氏名	修士論文題目
国際関係学	張 嘯	北京の伝統的な景観・空間と風水思想
	陳 子晶	日本における租税回避についての対策・研究と中国への示唆 — 移転価格問題と租税回避地問題を中心として—
	中島 弘象	日比国際児のアイデンティティ形成過程
	藤吉 弘樹	現代アメリカのスポーツにおける人種問題
	山田 千草	スリランカが追求した「豊かさ」 — 人間開発と経済成長の狭間—
言語文化	于 柳	中国人日本語学習者のコードスイッチングについて
	押井 秀城	語中障害音の摩擦音化
	佐橋 義方	A study of Learner Autonomy—Towards the Development of an Autonomy Scale for Japanese Learners of English
歴史学・地理学	棚橋 隆広	近世後期における陶磁器の地域的流通の比較研究 — 瀬戸焼と美濃焼を事例として—
	辻 いずみ	中世末期の異端審問 — 『魔女への鉄槌 (Malleus Maleficarum)』における魔女像—



2012年度修士論文発表会の様子 (2013年2月6日)

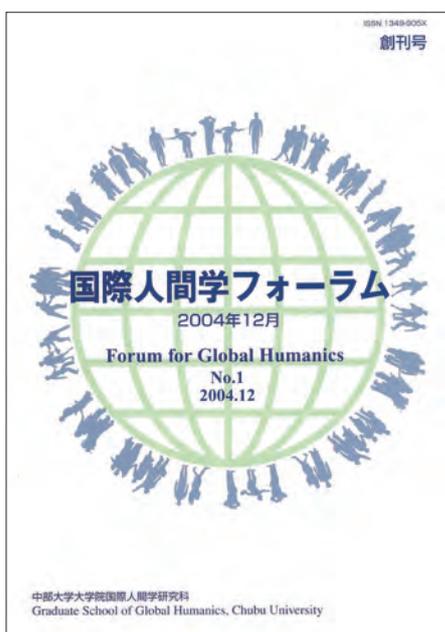


『国際人間学フォーラム』のリポジトリ化と表紙の推移

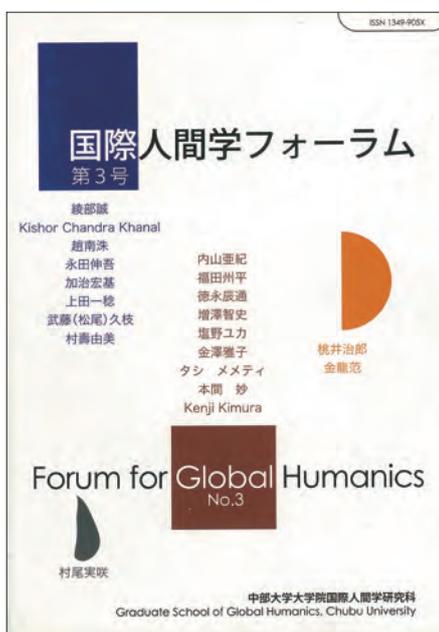
国際人間学研究科の院生が中心となって発行している学術雑誌『国際人間学フォーラム Forum for Global Humanics』は2004年度に創刊され、創刊号から第8号まで年1冊の割合で刊行されてきた（下図参照）。この雑誌は、院生による研究活動の成果を主に掲載しており、院生が研究を積み上げていく基盤的メディアにもなっている。

このたび、より多くの方に読んでいただけるよう、最新の第9号（2013年3月刊行）から発行スタイルを大幅に変えることになった。冊子体で発行していた従来のスタイルから電子ジャーナル主体のスタイルへの変更である。これからは、中部大学付属三浦記念図書館の学術情報リポジトリのホームページ（<http://www.bliss.chubu.ac.jp>）から読むことができる。これを機会に表紙も一新された『国際人間学フォーラム』を通して、院生の研究活動に対する理解が深まれば幸いである。

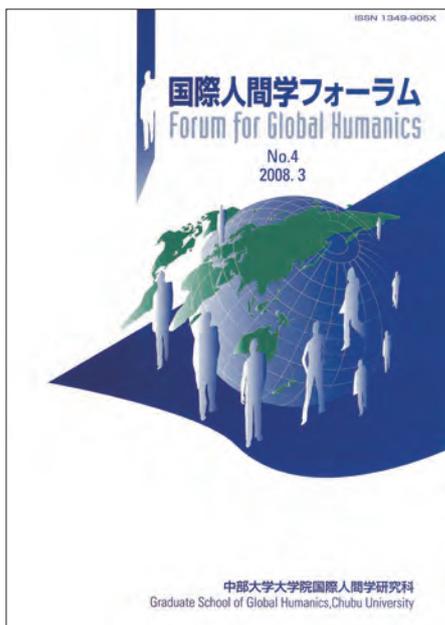
『国際人間学フォーラム Forum for Global Humanics』の表紙の移り変わり



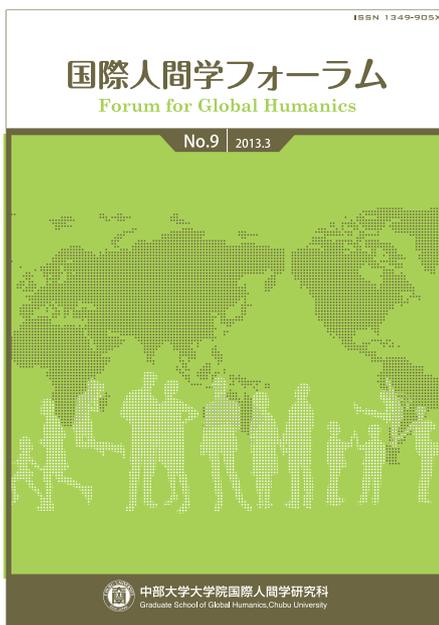
第1号～2号（2004～05年度）



第3号（2006年度）



第4号～8号（2007～11年度）



第9号（2012年度）～

中部大学国際人間学研究科

国際関係学、言語文化、心理学、歴史学・地理学の各専攻は、文化的、歴史的基盤にたちながら、国際社会でコミュニケーション能力や関係構築能力が十分発揮できる人材、あるいは人間、社会、地域の本質を把握し、柔軟に行動できる人材を総力を挙げて育成します。



国際関係学専攻

科目【博士前期課程】

国際政治経済研究コース

政治経済研究特論/国際法特論/国際政治学特論/国際経済学特論/国際機構論/応用計量経済学/国際金融論/国際協力論/開発経済学特論/開発ガバナンス論/発展途上国論/国際社会開発論

国際社会文化研究コース

社会文化研究特論/文化人類学特論/国際社会学特論/観光人類学特論/国際ジェンダー論/比較文明論/比較環境論/比較社会史論/比較宗教論/ヨーロッパ社会文化研究特論/アメリカ社会文化研究特論/中東・アフリカ社会文化研究特論/中国・アジア社会文化研究特論/国際比較文明論/地域言語特殊研究

共通科目

研究方法論/臨地研究論/近代世界表象体系

特別研究

研究指導/課題指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

国際政治経済学専門研究演習

国際社会文化論専門研究演習

国際比較文明論専門研究演習

心理学専攻

科目【博士前期課程】

心理学科目群

心理学研究法特論/知覚心理学特論/健康心理学特論

学校心理学科目群

認知心理学特論/社会心理学特論/発達心理学特論/臨床心理学特論/教育心理学特論/学習指導法特論/学校教育特論/障害児心理学特論/生徒指導特論/心理検査法特論/学校カウンセリング特論/教育統計学特論

特別研究

研究指導/課題指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

学習心理学専門研究/教育心理学専門研究/認知心理学専門研究/臨床心理学専門研究

言語文化専攻

科目【博士前期課程】

ジャーナリズムコース

研究基礎(情報収集、メディア・クリティシズム)/現代国家・制度特論/現代史特論/情報産業・流通特論/現代社会特論/社会心理学特論/情報技術とメディア特論/ジャーナリズムと倫理特論/現代の広報特論/報道記事作成技法/ドキュメンタリー作成技法/プロジェクト/研究指導

英語圏言語文化コース

応用言語学特論/英語教育法特論/英語学特論/英米文学特論/英語圏言語文化総論/研究指導

日本語日本文化コース

日本語学特論/日本語教育学特論/古典文学特論/近代文学特論/日本文化特論/伝承文芸特論/日本芸能特論/国語教育特論/研究指導

共通

近代世界表象体系

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

メディア・コミュニケーション専門研究

英語圏言語文化専門研究

日本語文化専門研究

歴史学・地理学専攻

科目【博士前期課程】

歴史学コース

日本古代史特論/日本中世史特論/日本近世史特論/日本近代史特論/日本現代史特論/アジア史特論/中国史特論/ヨーロッパ史特論/アメリカ史特論/社会経済史特論/思想史特論/文化史特論/技術史特論/美術史特論/歴史学研究

地理学コース

経済地理学特論/産業地理学特論/歴史地理学特論/文化地理学特論/都市地理学特論/地理情報学特論/都市政策学特論/自然地理学特論/地誌学特論/地理学研究

共通科目

近代世界表象体系

特別研究

研究指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

歴史学専門研究演習

地理学専門研究演習

- 
-
- 発行：中部大学大学院国際人間学研究科
 - 編集者：林 上
 - 発行日：2013年3月15日
 - 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200
 - 中部大学国際人間学研究科（国際関係学部事務室）
 - 電話：0568-51-4079（直通） ●ファクス：0568-52-1325
 - 電子メール：inkn@office.chubu.ac.jp
 - 国際人間学研究科ホームページアドレス：
http://www3.chubu.ac.jp/graduate/global_humanics/